



株主通信

スペイン沖の掘削ロケーションへ向けて出港するHAKURYU-10

2011年3月期 第2四半期決算号

2010/4/1/～2010/9/30

JDC 日本海洋掘削株式会社

証券コード：1606

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社が昨年12月17日に東京証券取引所市場第一部への株式上場を果たし、上場会社として新たなスタートを切りましてから、ちょうど1年が経過いたしました。この間、株主の皆様をはじめ、関係各位から多くのご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

2011年3月期第2四半期連結累計期間の業績について

2011年3月期第2四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年9月30日まで）におきましては、海洋掘削リグの市況は回復傾向をたどっておりましたが、4月20日に発生いたしました米国メキシコ湾での海洋掘削リグ「Deepwater Horizon」の沈没事故と引き続き発生した原油流出事故を受けて米国政府から5月下旬に発動されましたモラトリアム（新規の深海掘削作業停止措置）の影響により、6月以降は再び停滞する傾向が見られました。

このようなリグ市況の中、当社グループの各リグは概ね順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当累計期間における平均稼働率は92.7%を確保いたしました。この結果、当累計期間における売上高は14,253百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益は4,432百万円（同45.7%減）、純利益は3,504百万円（同39.8%減）となりました。このように前年同期と比べて減収減益となりましたのは、主に稼働率が前年同期の100%から下がったことに起因しております。

今後の事業環境と当社の経営方針について

メキシコ湾の原油流出事故は、9月19日に坑井封じ込めが宣言されるまで実に5ヶ月間を要する未曾有の大事故となりましたが、

これまでのところ当社グループの操業への直接的な影響はございません。しかしながら、米国政府は、10月12日にモラトリアムを解除した後、海洋掘削作業に係わる新たな安全管理ルールを発表して、規制を強化しております。当該ルールは米国内のみに適用されるものではありませんが、他の海域に波及することも想定されますので、今後の動向について引き続き注視してまいりたいと存じます。なお、当該ルールでは、人や組織が起こしうるエラーを軽減するためSEMS（Safety and Environment Management System）の作成と徹底を義務付けておりますが、当社が2008年以降採用しておりますHSQEマネージメントシステムには、この内容が全て含まれております。

世界の石油・天然ガスの需要につきましては、IEA等の専門機関では、中国、アジア諸国等を中心に今後も増加傾向が続くであろうと予測しており、これに伴い、石油・天然ガス開発会社による探鉱開発活動も堅調に推移するものと考えております。このような見通しのもと、当社グループでは、今後もグローバルに事業を展開するとともに、幅広く顧客のニーズに応えるべくリグフリートの増強を進めて企業価値を高めることにより、株主の皆様にとって魅力ある企業集団となるよう一層の努力をしまっている所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年12月



日本海洋掘削株式会社
代表取締役社長 村田 稔

HAKURYU-10

● スペイン沖での国家プロジェクト(天然ガスの圧入・備蓄)のための掘削工事に従事

本リグは、チュニジア沖での掘削工事を完了した後、同じ地中海のスペイン沖に回航し、Cobra Castor社による天然ガス圧入・備蓄井掘削工事を8月下旬から開始いたしました。本工事は、地下の構造内に天然ガスを圧入して貯蔵するため、枯渇した油・ガス田に向けて12本以上の坑井を掘削しようとするもので、約20ヶ月の工期が予定されております。スペインの国家プロジェクトの一環である本工事は、工事の開始に際して、地元の新聞に大きく取り上げられました。なお、本工事は天然ガスを地下に備蓄するための坑井を掘削するという新しいビジネスモデルともいえる工事であり、当社の工事案件の拡大につながるものと期待しております。



スペインでの天然ガス圧入・備蓄井掘削工事について報じた現地新聞記事



スペイン沖の掘削ロケーションへ向けて出港するHAKURYU-10

HAKURYU-5

● 20年ぶりのインド操業と10年ぶりのインドネシア操業に従事

本リグは、当社にとって約20年ぶりのインド操業となったベンガル湾におけるGazprom社による掘削工事を6月中旬に終了いたしました。その後、シンガポールで約2ヶ月間保守・整備工事を行いながら待機いたしましたが、約10年ぶりのインドネシア操業となる東カリマンタン沖におけるSalamanca Energy社による掘削工事を受注し、9月中旬に同ロケーションに向けて出航いたしました。



保守・整備工事後、シンガポールの造船所を離岸するHAKURYU-5

NAGA 1

● マレーシア国営石油との契約期間を5年間更新

マレーシア合弁会社のUMW JDC Drilling社が運用する本リグは、2006年以降継続してマレーシア海域におけるPetronas Carigali社の掘削工事に従事しておりますが、ファーム20坑の作業終了が近づく中で同社との交渉が進められた結果、デイレートを大幅に増額のうえ、現行契約のオプション20坑に代えて5年間の期間契約に変更することで合意に達しました。これにより、今後も引き続き同海域での工事に従事することが確定いたしました。

本リグは、当業界では稀な10年間無事故を6月に達成し、現在もその記録を更新中です。



マレーシア沖で稼働中のNAGA 1

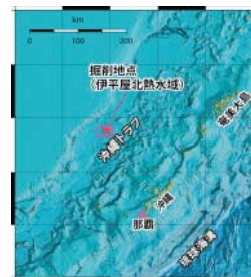
ちきゅう

● 世界で初めて海底下熱水鉱床を掘削、地質サンプルを採取

当社子会社の日本マントル・クエスト株式会社が運用する本リグは、南海トラフにおいて統合国際深海掘削計画 (IODP) による地震発生メカニズム調査のための科学掘削を7月から8月にかけて実施した後、沖縄トラフにおいて同じくIODPによる熱水海底下生命圏調査のための科学掘削を9月から実施いたしました。この沖縄トラフでの科学掘削は、世界で初めて海底下熱水鉱床の噴出孔周辺を掘削して学術的な調査を行うものであり、5地点において掘削し地質サンプルを採取した結果、海底下に熱水滞留帯や硫黄鉱物生成層が存在すること等が発見され、海底下熱水鉱床の解明に大きく貢献いたしました。



和歌山県新宮港を出港するちきゅう
(提供: JAMSTEC)



沖縄熱水海底下生命圏掘削 調査海域図
(提供: JAMSTEC)

水平孔掘削事業

● 4件の地上デジタル放送通信ケーブル管路設置工事を実施

2011年7月のアナログ放送終了を控え、地上デジタル放送の通信ケーブル敷設用の管路設置工事を相次いで受注し、沖縄県南大東島および小笠原諸島父島においてそれぞれ4月と7月に実施いたしました。さらに、2件の同様の工事を受注し、9月下旬より小笠原諸島母島および沖縄県糸満市において工事を開始いたしました。



父島工事における弧状推進機



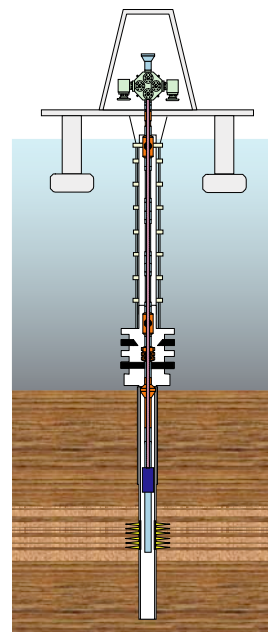
父島工事における掘管のパンチアウト状況

メタンハイドレート開発研究

● 生産試験井掘削計画の策定に参画

当社は、経済産業省が発表した「我が国におけるメタンハイドレート開発計画」を実現するため2001年度に組織された官民学共同の「メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム(MH21)」に当初からその一員として携わっております。MH21が実施する同計画は2009年度からフェーズ2に移行しており、当社は、そのうちの第1回海洋産出試験の準備の一部である生産試験井の掘削計画策定に参画しております。2009年度に実施したフロー試験の基本設計に引き続き、2010年度はその詳細設計に取り組んでおり、世界初の海洋におけるメタンハイドレート層からの生産試験の成功に向けて全力を傾注しております。

海洋産出試験システム概念図
(ライザー掘削によるフローテスト)
(提供: JOGMEC)

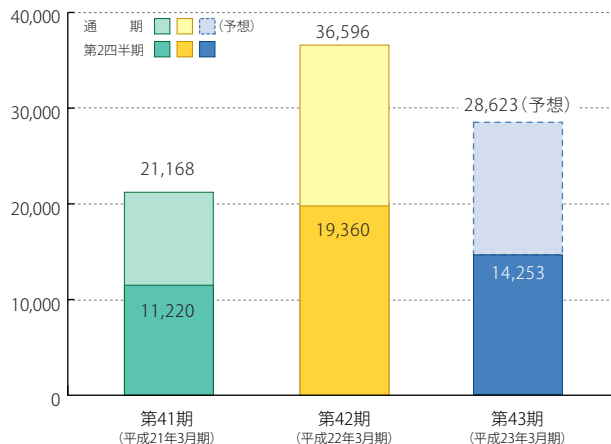


連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlight

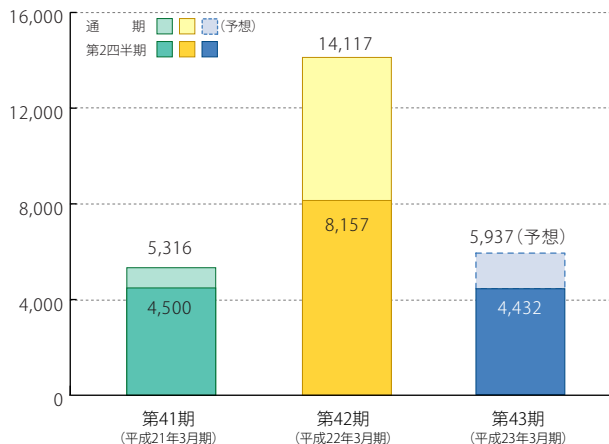
売上高

(単位:百万円)



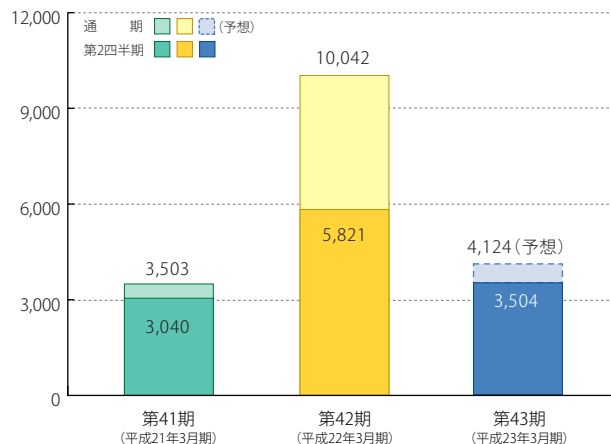
経常利益

(単位:百万円)



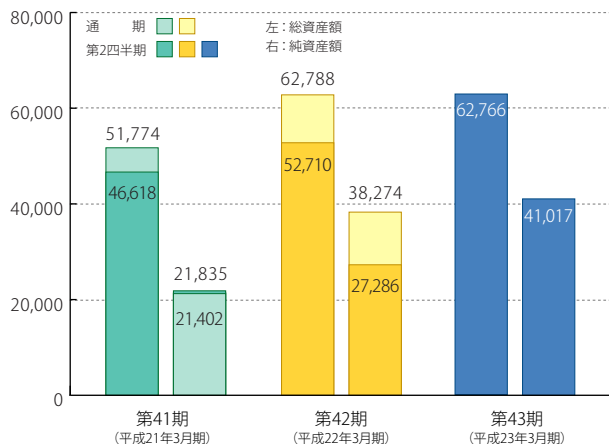
当期(四半期)純利益

(単位:百万円)



総資産額／純資産額

(単位:百万円)



会社情報 / 株式情報

Company Profile

会社概要

(2010年9月30日現在)

商号	日本海洋掘削株式会社
英文社名	Japan Drilling Co., Ltd.
設立	昭和43年(1968年)4月23日
資本金	75億7,200万円
事業目的	1. 石油・天然ガスの探鉱、開発に関する掘削作業および建設工事等の請負 2. 掘削技術を応用した工事の請負 3. これらに関連する調査、設計、監理および技術指導

従業員数 連結 306名(545名)
単体 185名(135名)

(注)従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。)であります。また、臨時雇用者数(現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、最近3ヶ月間の平均人員を()にて外数で記載しております。

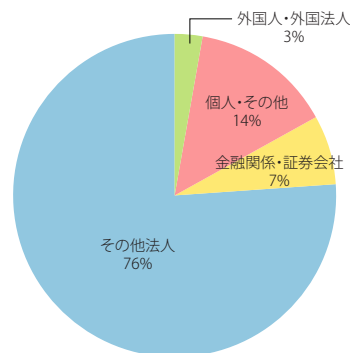
株式の状況

(2010年9月30日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	18,000,000株
株主数	7,336名

所有者別株式分布状況

(2010年9月30日現在)



取締役、監査役および執行役員

(2010年9月30日現在)

代表取締役社長	村田 稔	常勤監査役	重松 英一郎
代表取締役副社長執行役員	大原 敏廣	監査役(社外)	杉浦 勉
代表取締役専務執行役員	川瀬 昭雄	監査役(社外)	山本 優
代表取締役専務執行役員	市川 祐一郎		
取締役常務執行役員	高橋 秀人	執行役員	武藤 敦
取締役常務執行役員	伊藤 和男	執行役員	植竹 成仁
取締役執行役員	山本 廣光	執行役員	藤井 俊昭
取締役執行役員	原田 敏雄	執行役員	井上 徹
取締役(社外)	讃良 紀彦	執行役員	嬉野 通晴
取締役(社外)	粕川 哲夫	執行役員	山田 健造
取締役(社外)	手塚 登	執行役員	尾上 陽一

大株主

(2010年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
石油資源開発株式会社	5,535,674	30.75
三菱マテリアル株式会社	4,689,036	26.05
国際石油開発帝石株式会社	1,152,000	6.40
株式会社アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド	560,000	3.11
三井造船株式会社	364,800	2.02
三井物産株式会社	364,800	2.02
J F E スチール株式会社	350,800	1.94
東京海上日動火災保険株式会社	307,000	1.70
東芝三菱電機産業システム株式会社	280,000	1.55
丸紅株式会社	228,700	1.27

株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月開催
- 基準日** 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要のあるときは、予め公告して定めた日
- 株主名簿管理人** 〒100-8212
および特別口座の管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所** 〒100-8212
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告の方法** 電子公告
ただし、やむを得ない事由により電子公告による
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する
方法により行います。
- 単元株式数** 100株

